

## 平成26年度第3回新潟市清掃審議会会議概要

開催日時	平成26年7月3日（木）午後2時00分～午後3時55分	
会場	新潟市役所本館6階 第4委員会室	
出席者	出席委員	松原会長、山賀副会長、高橋若菜委員、伊井委員、 飯島委員、石井委員、高橋まゆみ委員、高橋善輝委員、 中澤委員、八子委員 計10名  (欠席 菊野委員、柴田委員、渡邊委員、窪田委員、 菅谷委員)
	事務局	環境部長、廃棄物政策課長、廃棄物対策課長、 廃棄物施設課長 ほか
	オブザーバー	下水道計画課長、経営企画課長
主な議事	<p>1 開会</p> <p>2 議題  (1) し尿・浄化槽汚泥収集の現状と課題について  (2) 下水道事業の進捗状況について</p> <p>3 連絡事項</p> <p>4 閉会</p>	
主な議題	<p>&lt;審議の進め方&gt;  それぞれの議題について資料に基づき事務局が説明を行った後、委員からの意見・質問を受け審議を進めた。</p>	

<議題> (主な質問・意見等)

(1) し尿・浄化槽汚泥収集の現状と課題について

- **資料1**の表1、下水道整備が進み、単独処理浄化槽及びし尿汲取り人口が年々減っている。単独処理浄化槽は、法改正により新たな設置は不可となった。単独処理浄化槽を設置している各家庭では定期的に清掃が必要だが、どのくらい費用がかかるのか。また、し尿汲取り料金はいくらか。

市～ 浄化槽清掃は1キロリットルあたり1万円と聞いており、一般的なものと1.2キロリットル程度のタイプが多い。現在の新潟市では単独処理浄化槽が18.2%利用されている。し尿処理手数料は、従量制では18リットルにつき155円である。

- **資料2**で処理施設が地区ごとにあるが、施設での処理量が減っていることから、統廃合の必要がある施設があるのではないか。また、搬入手数料についてはどのようにになっているか。

市～ 処理施設は市の施設で収集業者の搬入手数料の負担はない。処理量は新潟市全体で調整し、安定して処理できるようにしている。

- **参考資料**では、新潟市が他都市に比較して1台あたりの収集量が少ない。これが非効率と言われる理由と考えるとよいか。新津地区、亀田・横越地区が特に少ないため、非効率と判断してよいか。

市～ 1台あたりの収集量について、とりわけ新津、亀田横越地区が非効率というご指摘はそうだが、将来的には市全体で汚泥の収集量が減っていくことになるため、全体として考えていかなければならない。

- 下水道普及率と浄化槽・し尿汲み取りは関連しており、現在の下水道普及率は77.8%である。今後の普及率がどのように変わっていくかが分かると、適正な収集運搬車の台数はどの程度かなど、今後の経営方針が分かるのではないか。参考資料を見ると、車両台数でいえば、浜松市と状況は似ていると思うが。

市～ 下水道の整備については、後ほど下水道部から説明がある。1台あたりの収集運搬量については浜松市が196リットル、新潟市は305リットルで状況は似ているといえる。

- **参考資料**について、1台あたりの収集運搬量の多い福岡市、北九州市などではどのように効率を高めているのか。

市～ **参考資料**は、し尿汲取り状況の比較であり、浄化槽汚泥は含まれていない。他都市の細かい状況までは把握していないが、し尿と浄化槽汚泥の運搬車両を分けていることが考えられる。

(2) 下水道事業の進捗状況について

- **資料6**のP15の下水道普及率の推移について、平成24年の普及率は通船川で99.1%であるが、西川では平成50.5%である。なぜこのような差が生じるのか。  
市～ 整備開始時期が違う。烏屋野潟周辺は都市化が進み、下水道整備が早くから行われたため、高い普及率となっている。西川は県の事業である流域下水道ということで、平成14年から供用開始したため普及率が伸びていない。
- 下水道が整備されても接続が進んでいない。**資料6**のP22に記載の目標値25,000世帯の接続は達成可能なのか。  
市～ 本年3月に下水道計画ビジョンを見直した。未接続世帯から接続していただくため、積極的な接続勧奨を進めていく。
- 西蒲区・南区の下水道普及率は低い。地理的な状況から合併浄化槽や農業集落排水施設で処理を行う地域と考えてよいか。  
市～ 普及率が低い理由は下水道整備を始めた時期が遅かったためである。**資料6**のP8に記載のとおり、人家が密集している地域は下水道整備を行う。南区・西蒲区だから合併浄化槽や集落排水で処理していくと決めているものではない。
- 自分が住む地域（西蒲区）で、当初の説明ではすべての地域が下水道整備となるということだったが、他の地域では接続が進まないことから中止した地域があると聞いている。  
市～ 接続率は西蒲区で40%、南区で50%であり整備が終わっても接続が半分程度である。現在は接続の意思を確認しながら、整備を進めるようにしている。
- **資料6**のP15、烏屋野潟、通船川はBOD、CODが良くなっている。調査はどのように行っているのか。  
市～ 記載のとおり烏屋野潟では弁天橋、通船川では山ノ下橋といったところで調査を行っている。河川の水質を所管している環境対策課からのデータに基づいている。
- マンションではディスポーザーを導入しているところが多いが、下水処理にどれくらい影響しているか。また、下水資源の有効利用について、各都市でエネルギー利用が検討されている。市の考えは。  
市～ 基準に合致した設備であれば、特に問題ないと認識している。資源化に対する取り組みについて、平成25年1月から消化ガス発電を行い、電気料が発電によって軽減された。また、平成24・25年とガス発生量の高効率化を目指し、刈り草を投入する実験を行った。

傍聴者

10名